

令和5年度 堺市上下水道事業懇話会

令和5年7月6日（木）

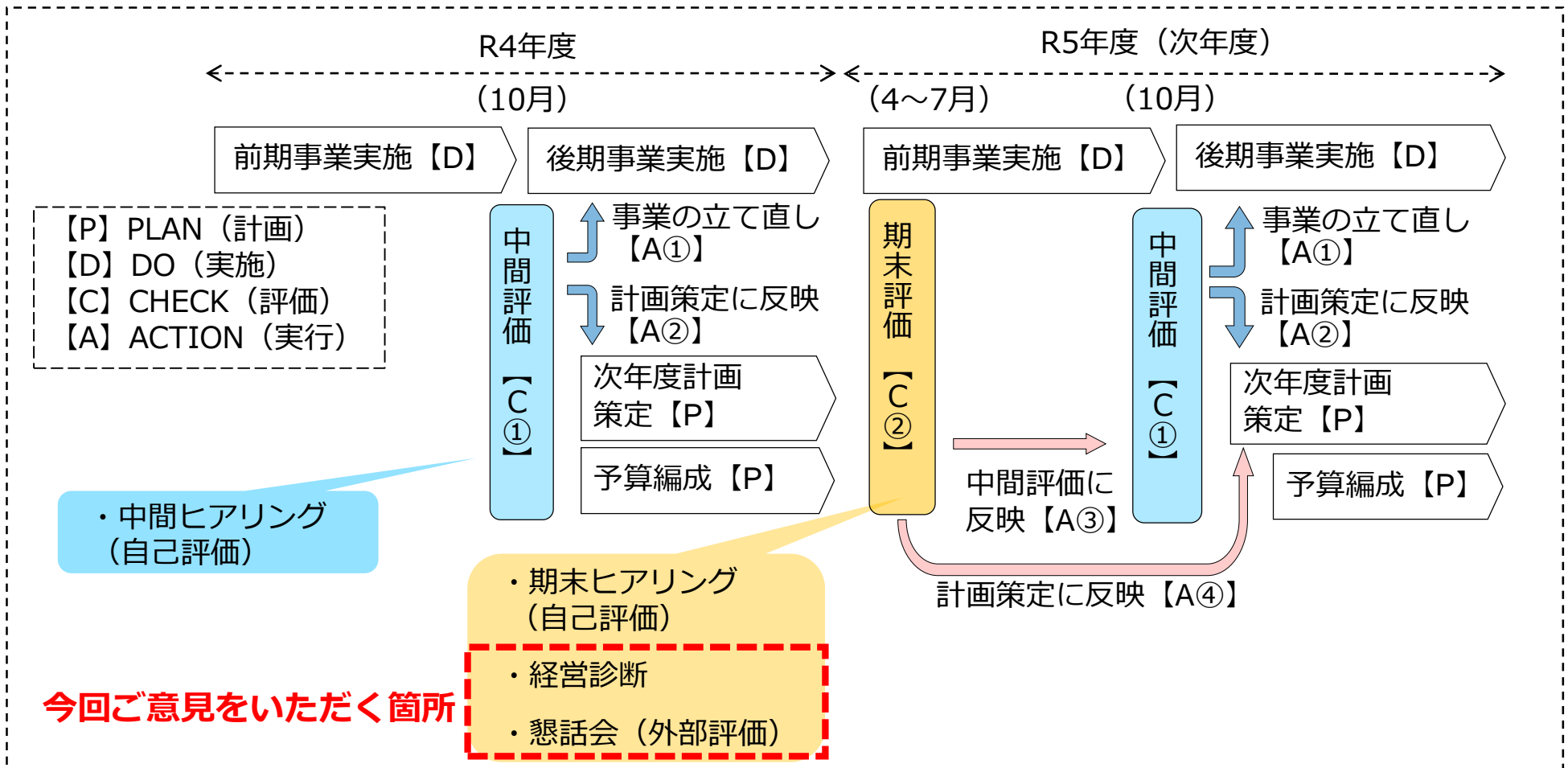
上下水道局本庁舎 災害対策会議室A・B

経営診断の目的

（経営診断書 P.4）

- 上下水道ビジョンに掲げる中期目標達成に向け、各年度の単年度実施計画を策定
- 単年度実施計画の進捗状況の評価（Check）し、次年度の計画策定に反映（Action）

【PDCAマネジメントの仕組み】



（経営診断書 P.1）

以下、2つの方法で経営診断を行う。

（1）決算結果に基づく経営分析（経営指標・財政計画）



『経営の健全度』を評価

（2）単年度実施計画の計画評価（事業実績・達成状況）



『計画の進捗度』を評価

決算結果に基づく経営分析 (経営指標・財政計画)

(経営診断書 P.13～14)

【経営分析の目的】

- ・ 本市経年比較 → 事業の**改善度**を確認
- ・ 大都市平均値比較 → 本市の**特色・問題点**を確認

【経営分析の方法】

評価区分	分析のポイント
① 収益性	経営（収支）状況を判断
② 安定性	安定した事業運営を継続できるか判断
③ 効率性	施設能力に対する利用状況を判断
④ 料 金	料金（使用料）の水準が適正であるかを判断

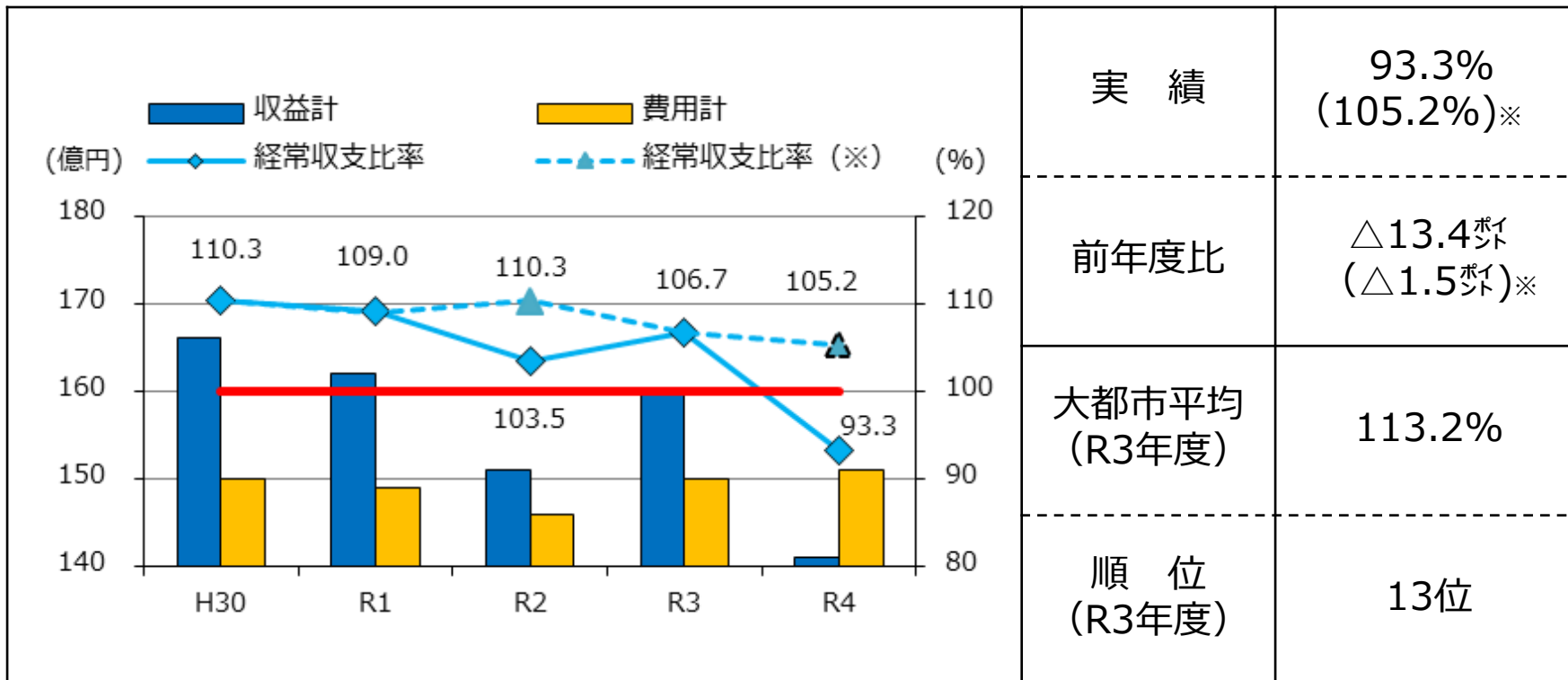
水道事業の経営分析

①収益性

(経営診断書 P.15)

■ 経常収支比率

〔望ましい方向：↑〕



- 水道基本料金免除の影響を控除すると、1.5ポイント低下。
- 減価償却費の増加・給水収益の減少。

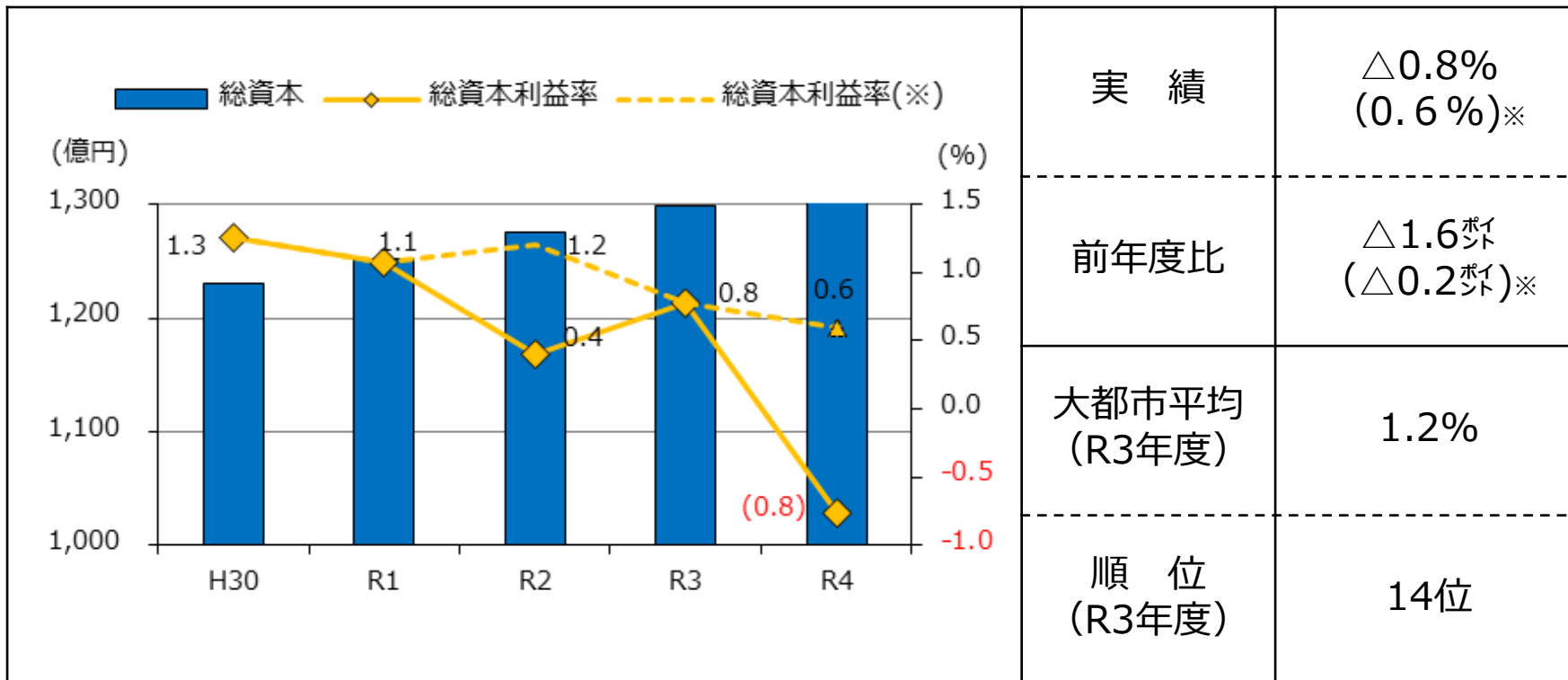
※水道基本料金減免の影響を控除

①収益性

(経営診断書 P.16)

■総資本利益率

[望ましい方向：↑]



- 分子が経常損益のため、経常収支比率と同じ傾向。
- 水道基本料金免除の影響を控除すると、0.2ポイントの低下。

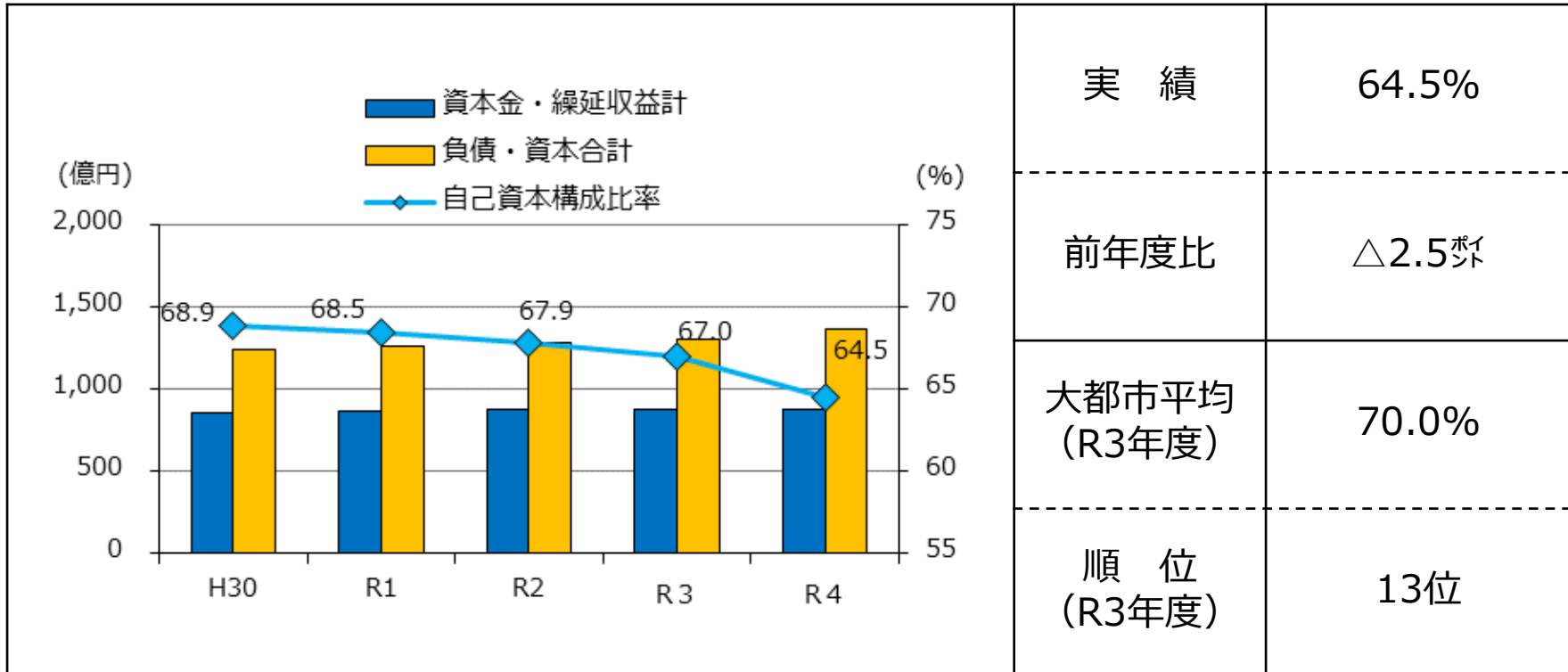
※水道基本料金減免の影響を控除

②安定性

(経営診断書 P.17)

■自己資本構成比率

〔望ましい方向：↑〕



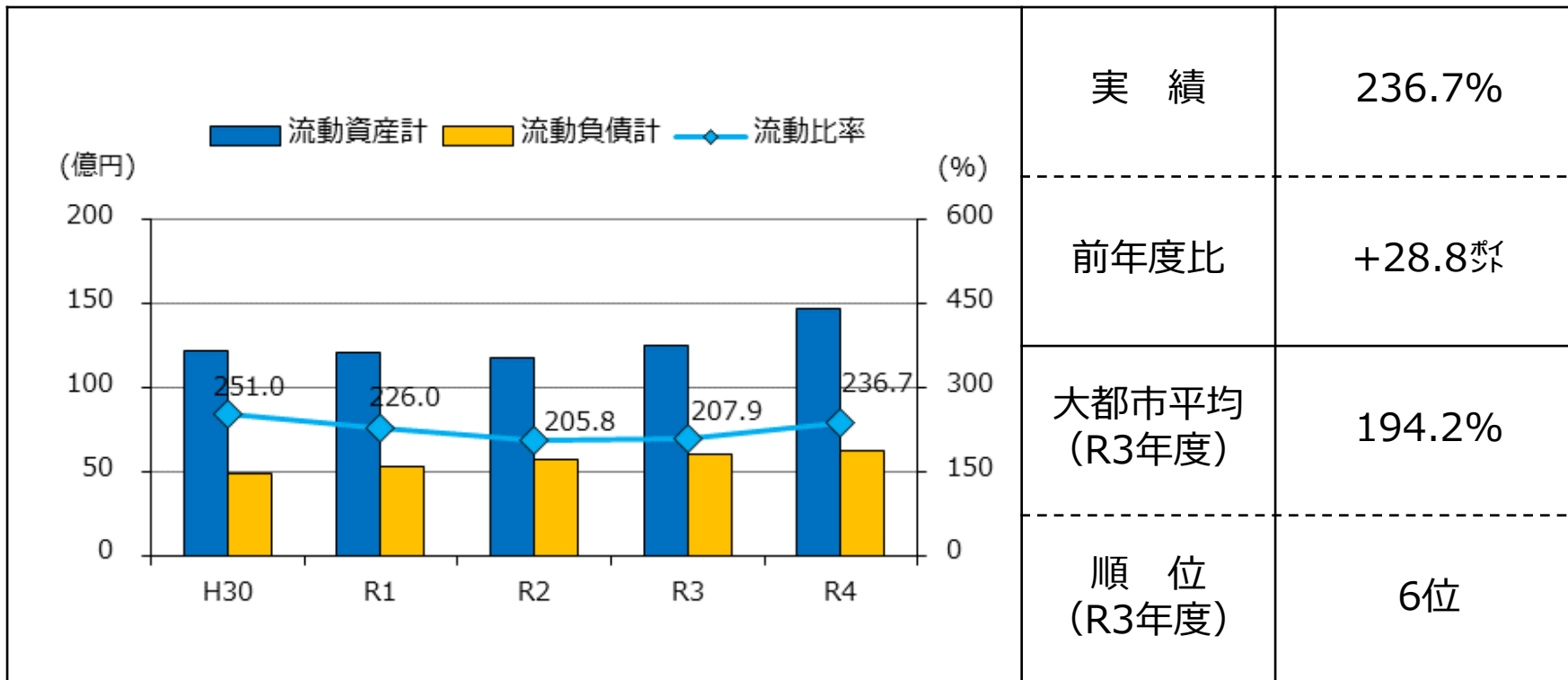
■耐震化や更新のための企業債の借入れにより企業債残高が増加。

②安定性

(経営診断書 P.17)

■流動比率

〔望ましい方向：↑〕



■現預金の増加により、28.8ポイント上昇

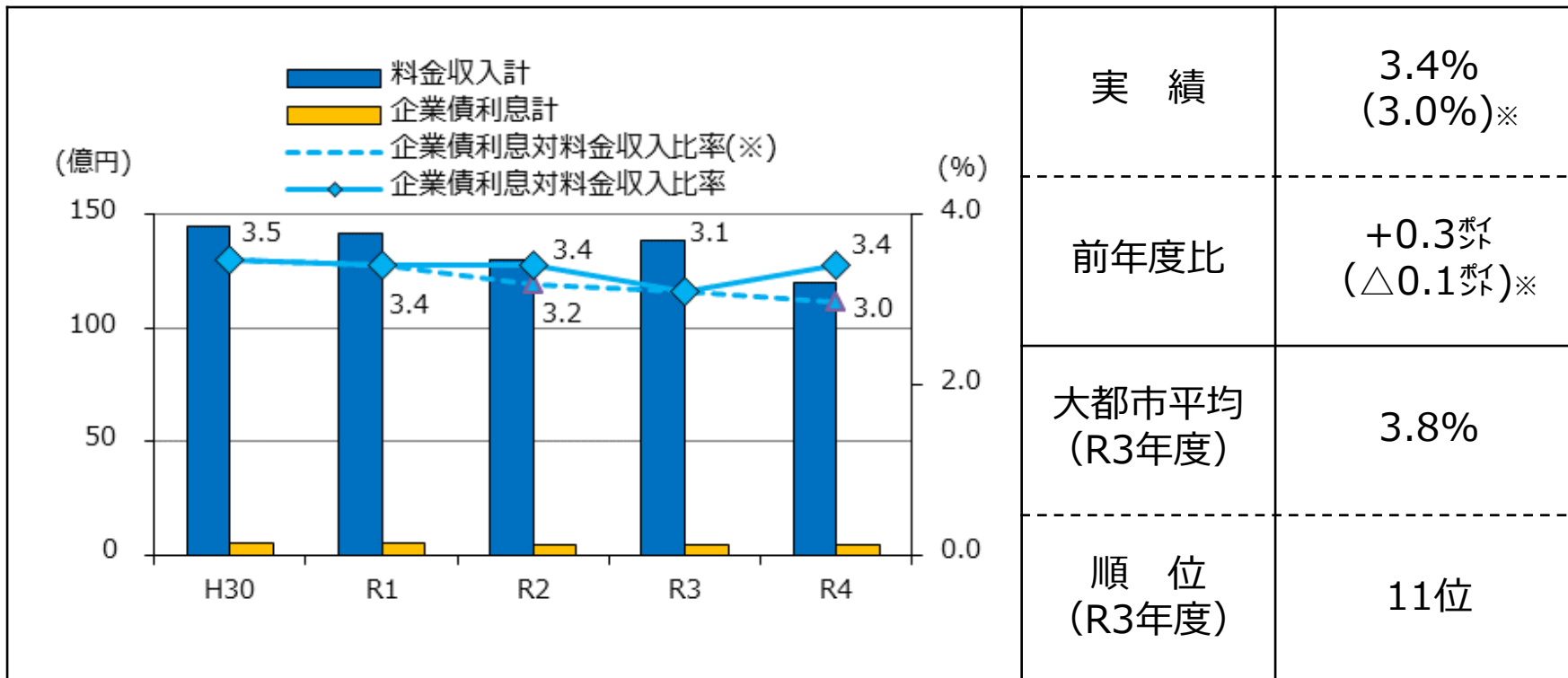
■大都市の平均を上回っており、短期的な資金繰りには余裕がある。

②安定性

(経営診断書 P.18)

■企業債利息対料金収入比率

[望ましい方向：↓]



■水道基本料金免除の影響を控除すると、0.1ポイント低下。

■要因は、平成初期に借り入れた高利率（3%以上）の企業債の償還が進んでいるため。

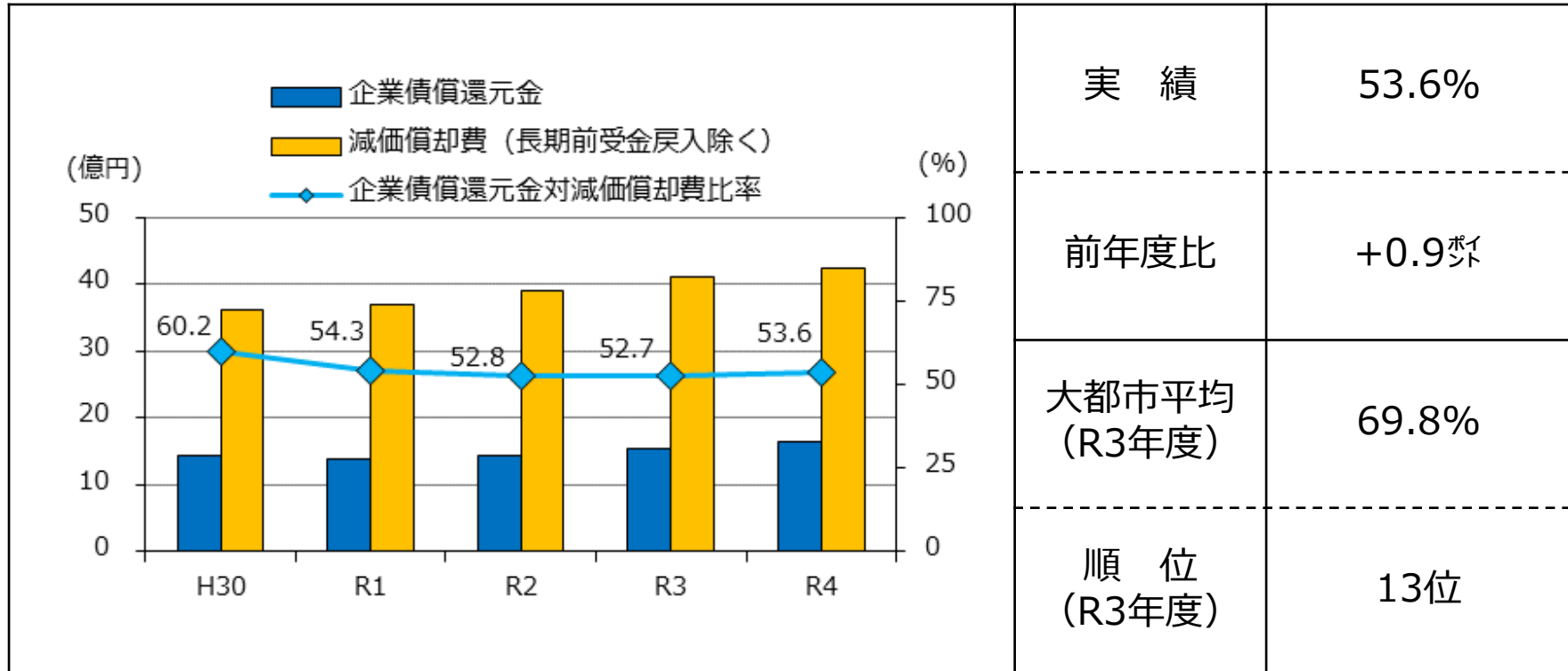
※水道基本料金減免の影響を控除

②安定性

(経営診断書 P.18)

■ 企業債償還元金対減価償却費比率

〔望ましい方向：↓〕



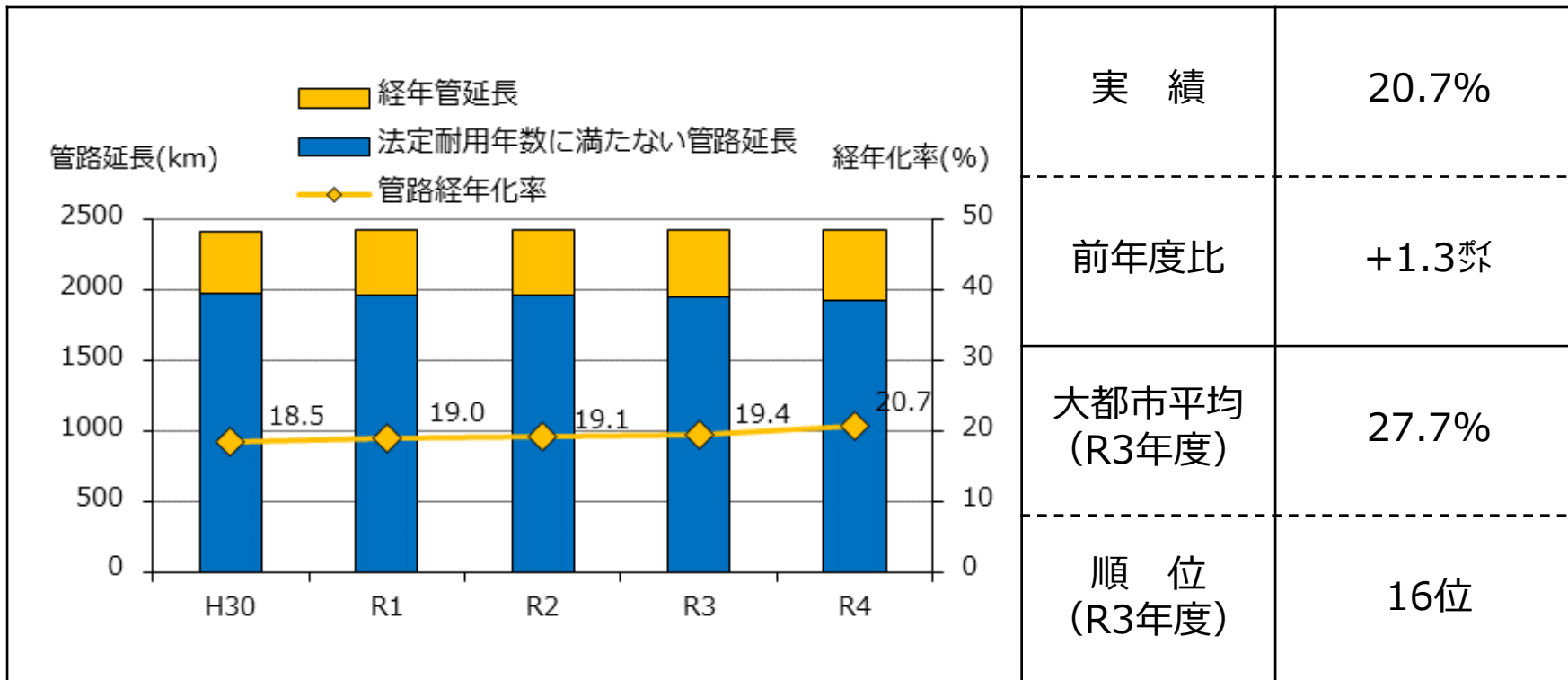
- 企業債償還元金の増加により0.9ポイント上昇している。
- 100%未満であり、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄えている。

②安定性

(経営診断書 P.19)

■ 管路経年化率

〔望ましい方向：↓〕



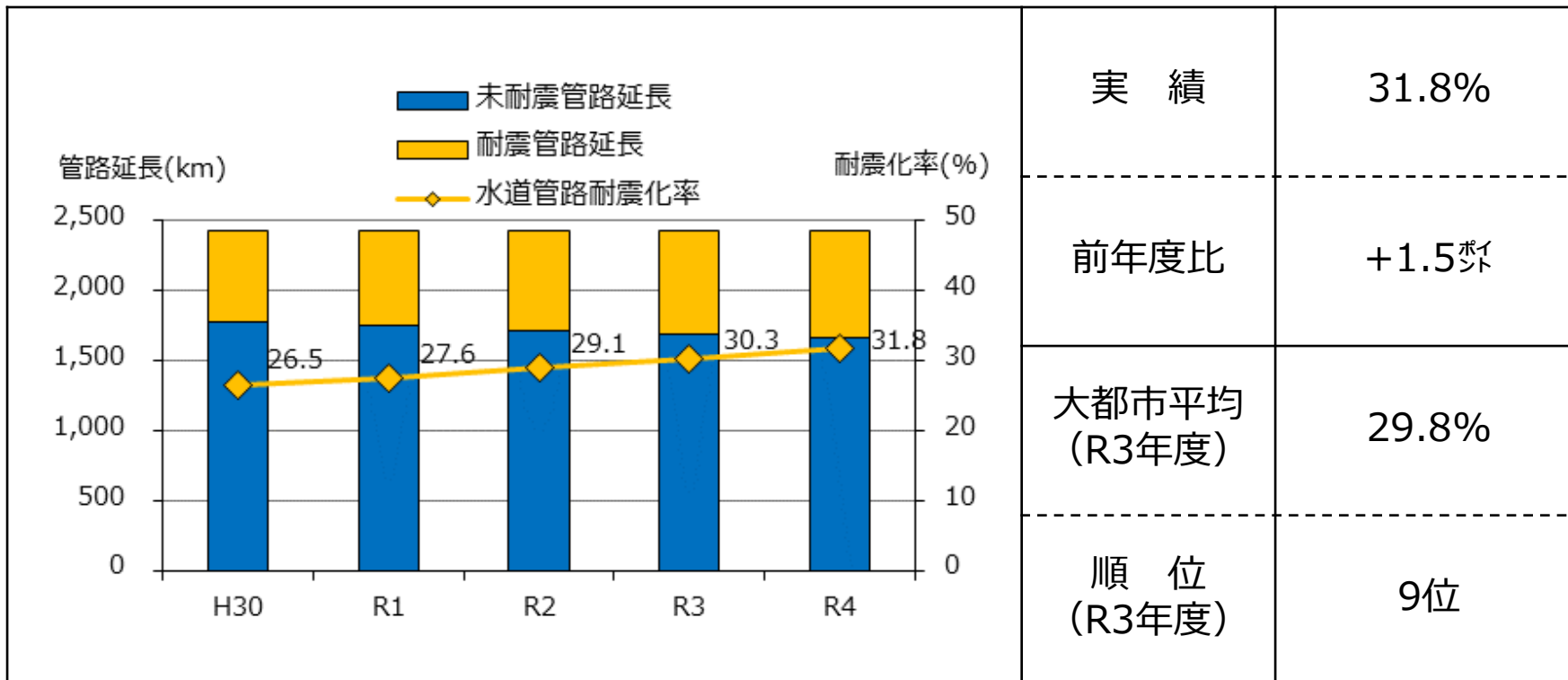
■ 水道管路約2,431Kmに対して、法定耐用年数(40年)を超える水道管路は約503Km。

②安定性

(経営診断書 P.19)

■水道管路耐震化率

〔望ましい方向：↑〕



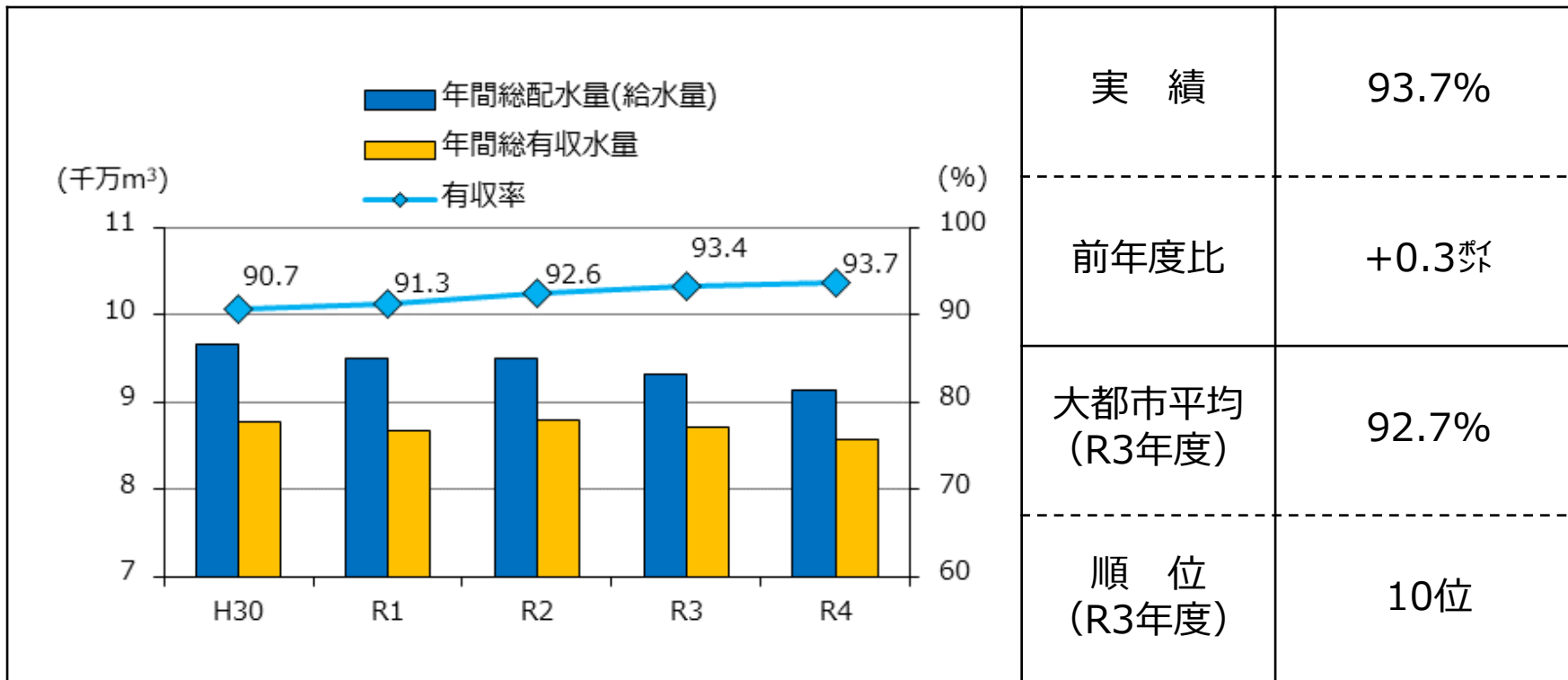
■水道管路約2,431Kmに対して、耐震化された水道管路は約772Km。

③効率性

(経営診断書 P.21)

■有収率

〔望ましい方向：↑〕



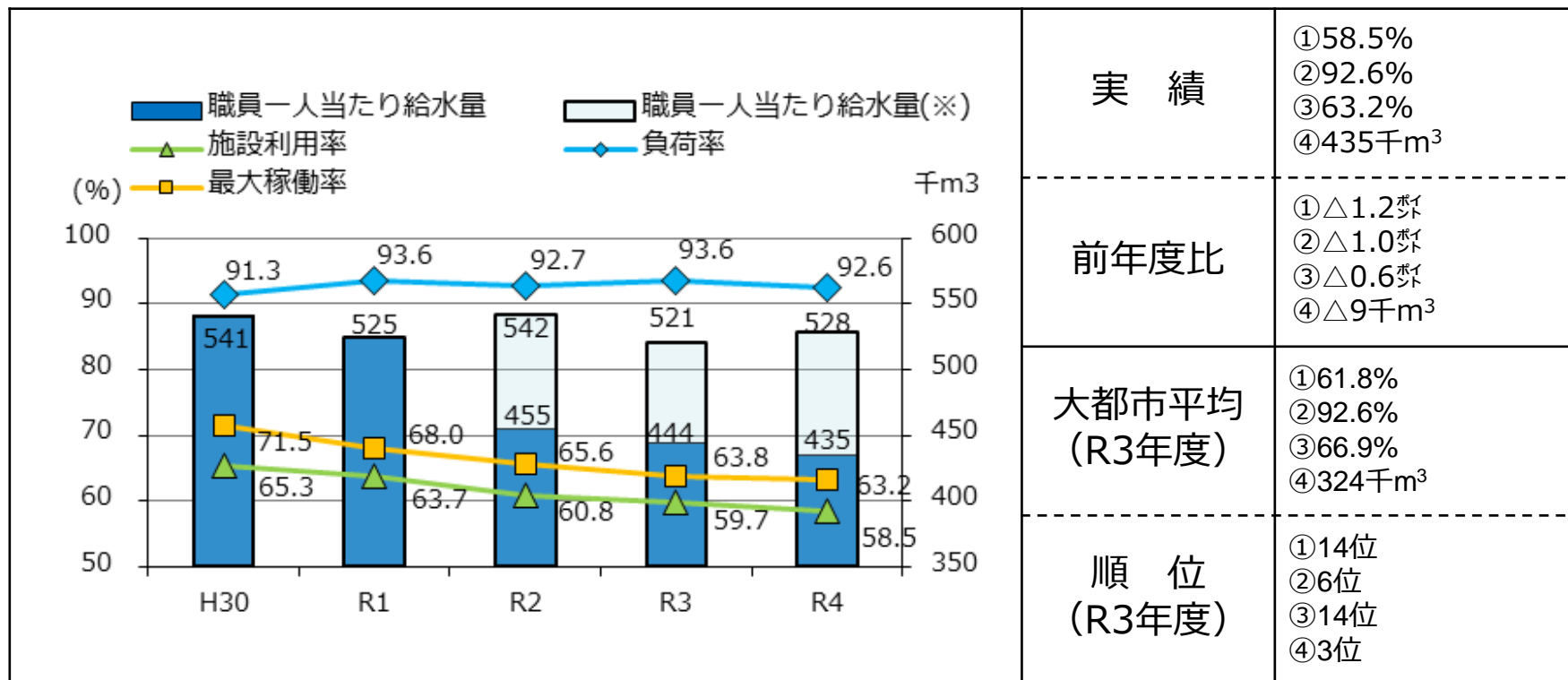
■ 0.3ポイント上昇。

■ 計画的な経年管路の更新工事に加え、漏水調査実施サイクルの見直しや対象範囲の拡大等、不明水削減の取組みを実施。

③効率性

(経営診断書 P.21)

■ ①施設利用率 ②負荷率 ③最大稼働率 ④職員1人あたり給水量 [望ましい方向：↑]



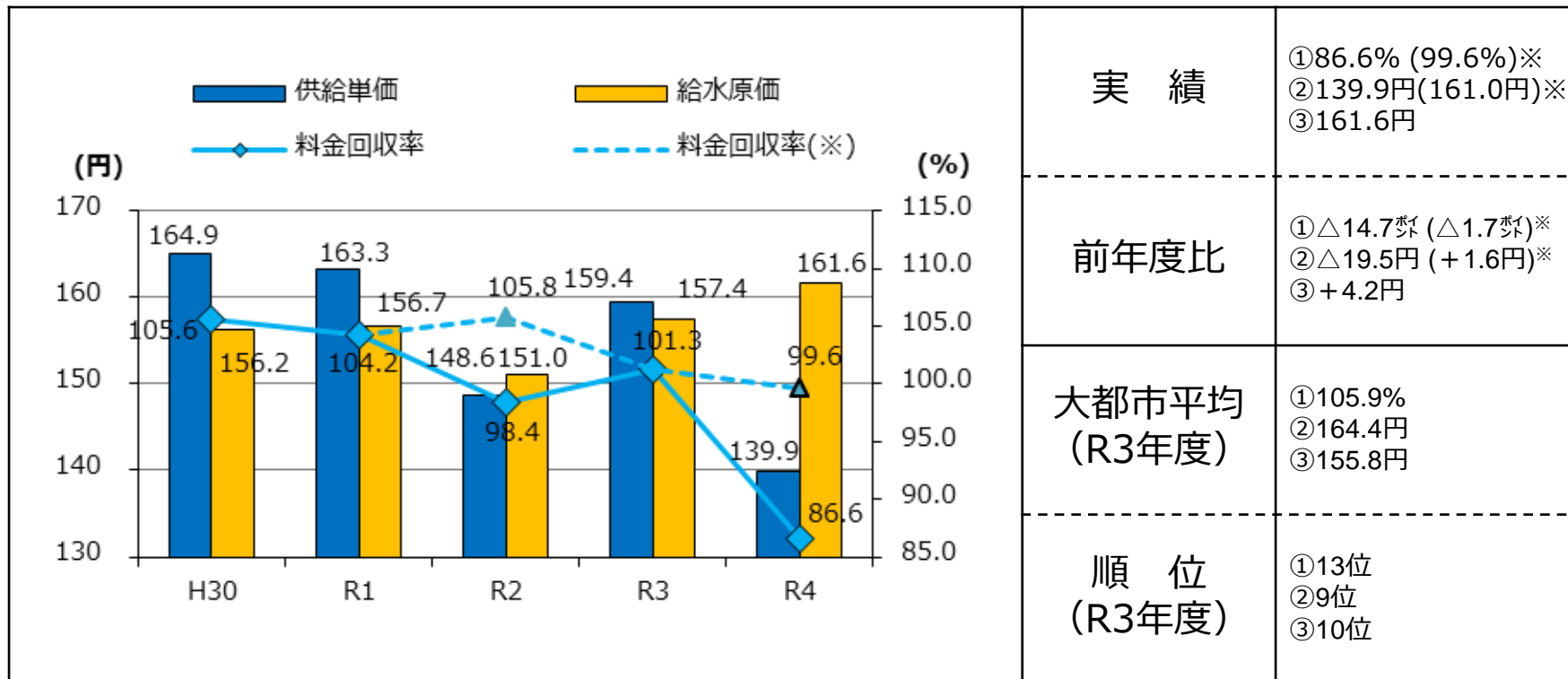
■ 1日平均給水量、1日最大給水量の減少により施設利用率、負荷率、最大稼働率が低下

④料金

(経営診断書 P.23)

①料金回収率 ②供給単価 ③給水原価

[望ましい方向：①↑②↓③↓]



- 水道基本料金免除の影響を控除すると、料金回収率は1.7ポイント低下。
- 料金回収率低下の主な要因は、給水収益の減少と、減価償却費の増加。
- 100%を下回っていますが、下水道使用料徴収業務に係る経費等を控除すると100%を超えるため、現状は給水に要した費用を料金収入で賄えています。

※水道基本料金減免の影響を控除

水道 給水原価の内訳

項目	費用（百万円）	1 m ³ あたり原価（円）	構成比（%）
人件費	1,615	18.9	11.7
受水費	6,574	76.8	47.5
動力費	73	0.8	0.5
薬品費	2	0	0.0
減価償却費	3,060	35.7	22.1
支払利息	410	4.8	3.0
施設維持修繕費	514	6.0	3.7
委託料	1,229	14.4	8.9
（うち営業業務包括委託）	（692）	（8.1）	（5.0）
その他費用	358	4.2	2.6
合計	13,835	161.6	100

④料金

(経営診断書 P.24)

1か月20m³当たり家庭用料金

本市の水道料金：2,464円 【大阪府内43市町村での比較】（R4.10.1時点） ・ 平均値：2,913円 ・ 順位：38位（高い方から数えて） 【大都市21都市での比較】（R5.1.1時点） ・ 平均値：2,652円 ・ 順位：15位（高い方から数えて）	実績	2,464円
	前年度比	±0円
	大都市平均 (R3年度)	2,652円
	順位 (R3年度)	15位

- 大阪府下では平均を大きく下回り、43市町村中6番目に安価。
- 大都市平均と比べ安い料金設定。
- 経営改善に努めた上で、新たな経営戦略の期間内に適正な料金水準や料金体系を検討。

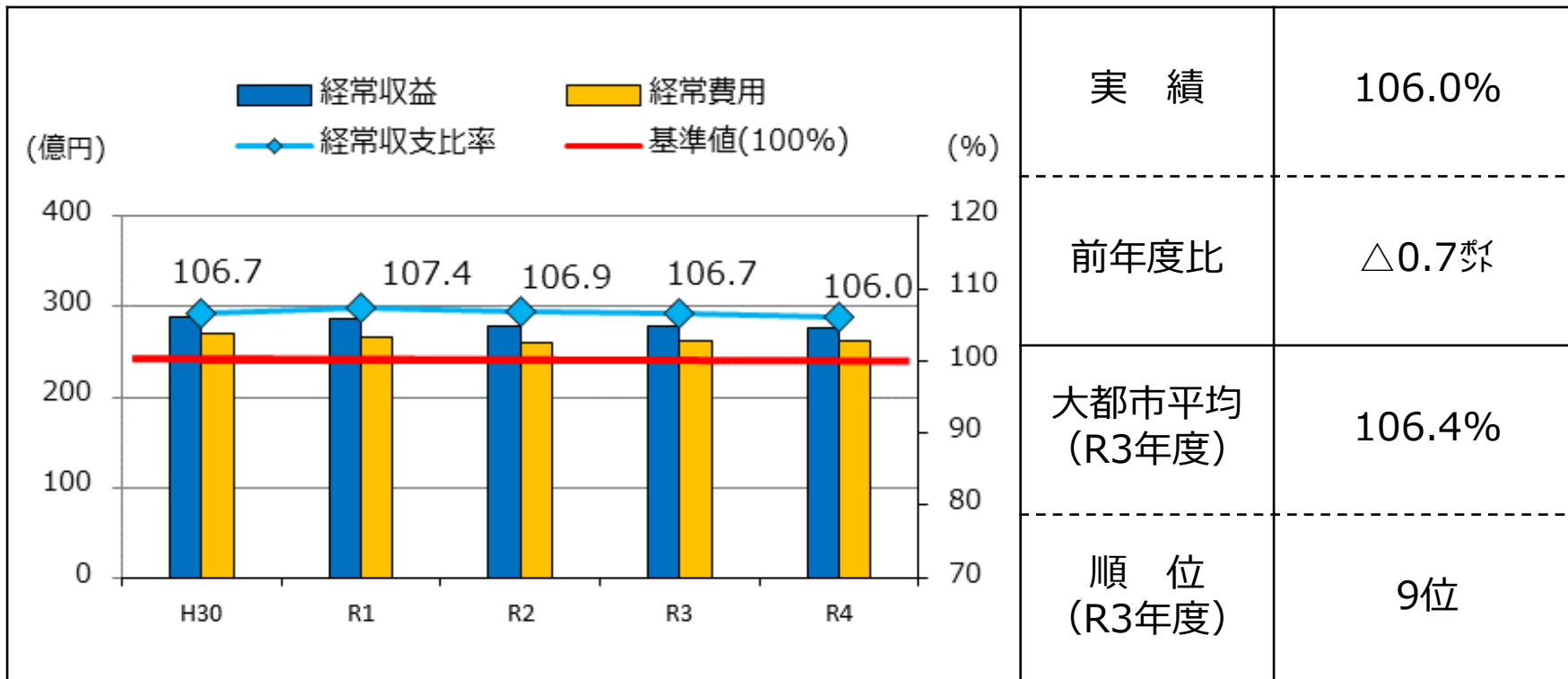
下水道事業の経営分析

①収益性

(経営診断書 P.27)

■ 経常収支比率

[望ましい方向：↑]



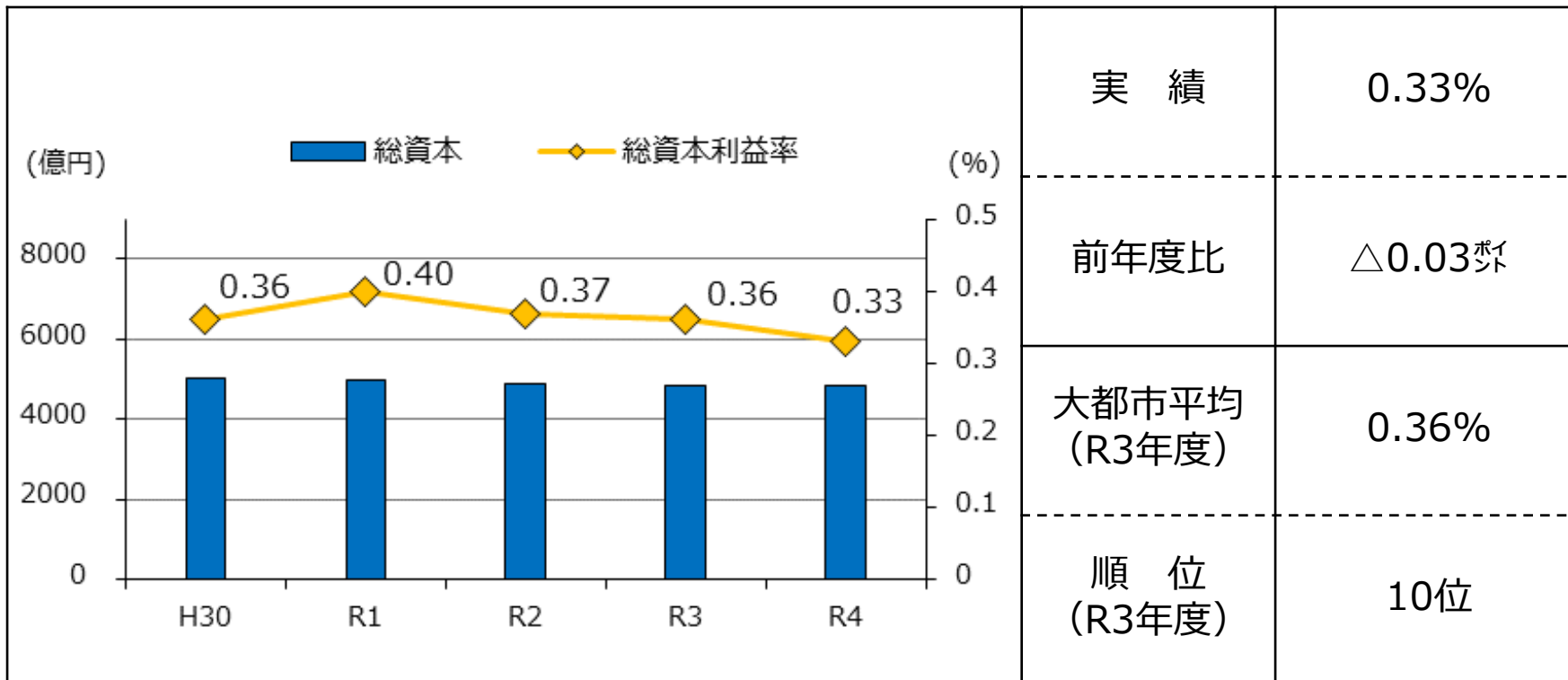
- 収益面では、業務用排水量が約13万³m³増加する一方、生活用排水量は約138万³m³減少し、使用料収入全体としては減少。
- 費用面では、動力費の大幅な増加や支払利息の減少が見られた。

①収益性

(経営診断書 P.27)

■総資本利益率

〔望ましい方向：↑〕



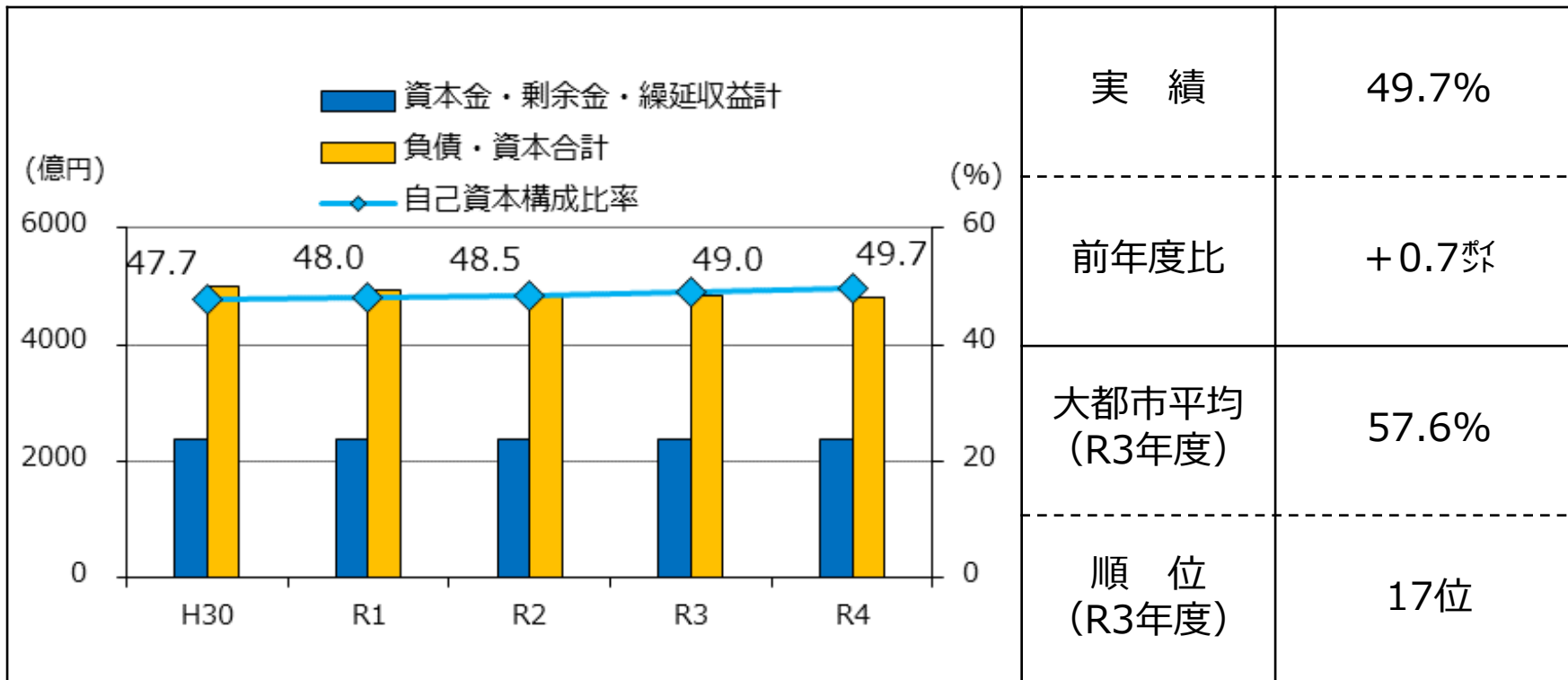
- 分子が経常損益のため、経常収支比率と同じ傾向。
- これまで大都市の水準をやや下回っていたが、近年は同水準にある。

②安定性

(経営診断書 P.29)

■自己資本構成比率

〔望ましい方向：↑〕



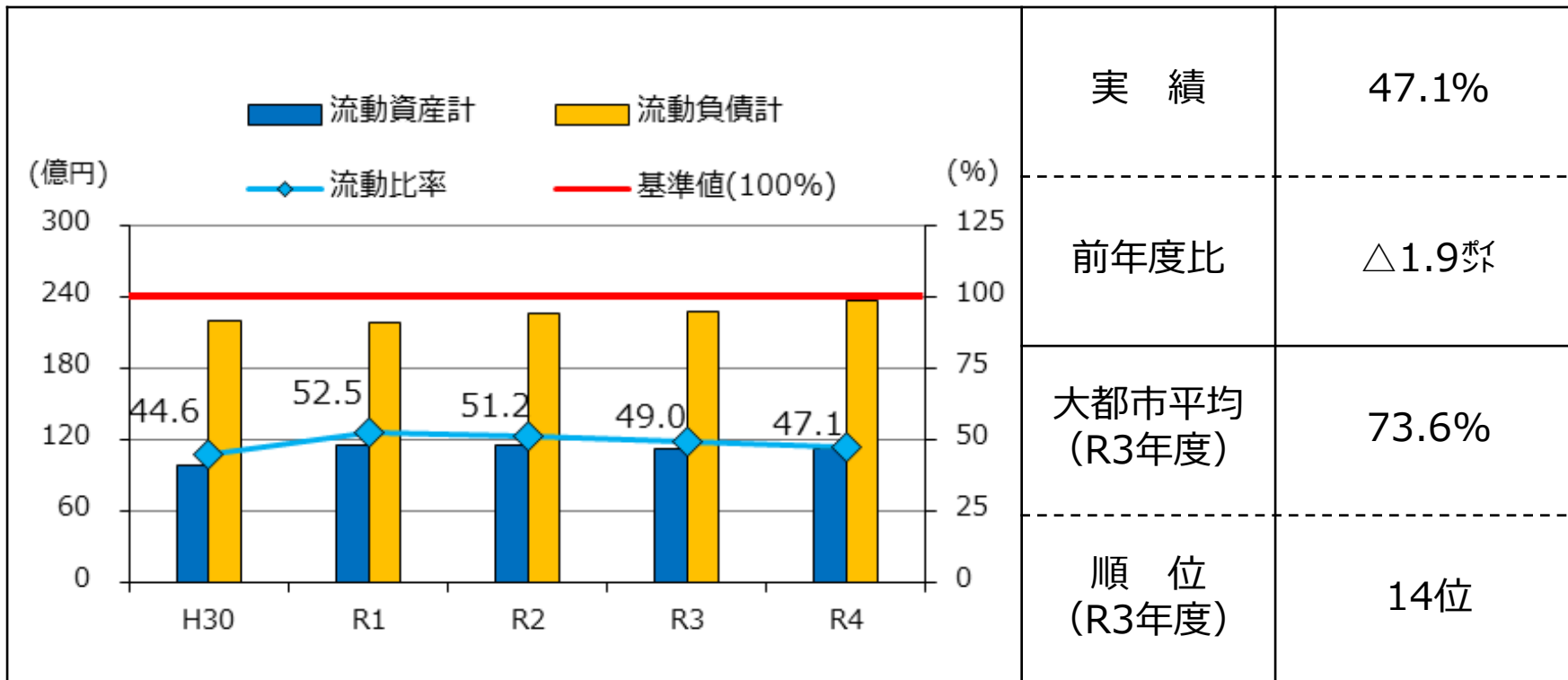
- 企業債残高の減少（前年度比△61億円）により改善傾向。
- 下水道事業は、施設の築造に必要な資金をほぼ企業債に頼るため、自己資本構成比率は全国的に低い傾向。

②安定性

(経営診断書 P.29)

■流動比率

〔望ましい方向：↑〕



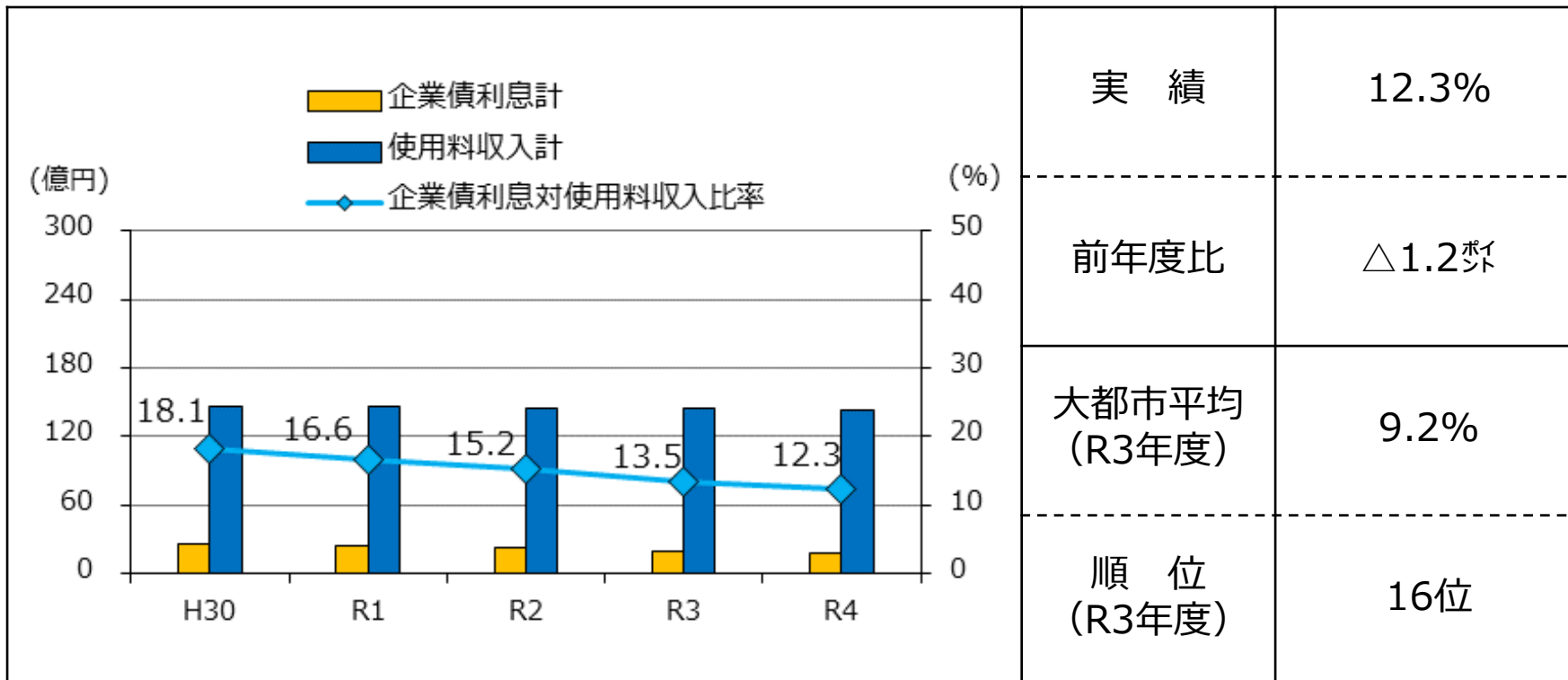
- 会計制度上、次年度の企業債償還元金を流動負債に含める必要がある。
- 100%を下回るが、次年度も使用料収入があり、資金不足には陥らない見込み。
- 企業債の償還がピークを迎え、流動比率は減少傾向で推移すると予測。

②安定性

(経営診断書 P.30)

■企業債利息対使用料収入比率

〔望ましい方向：↓〕



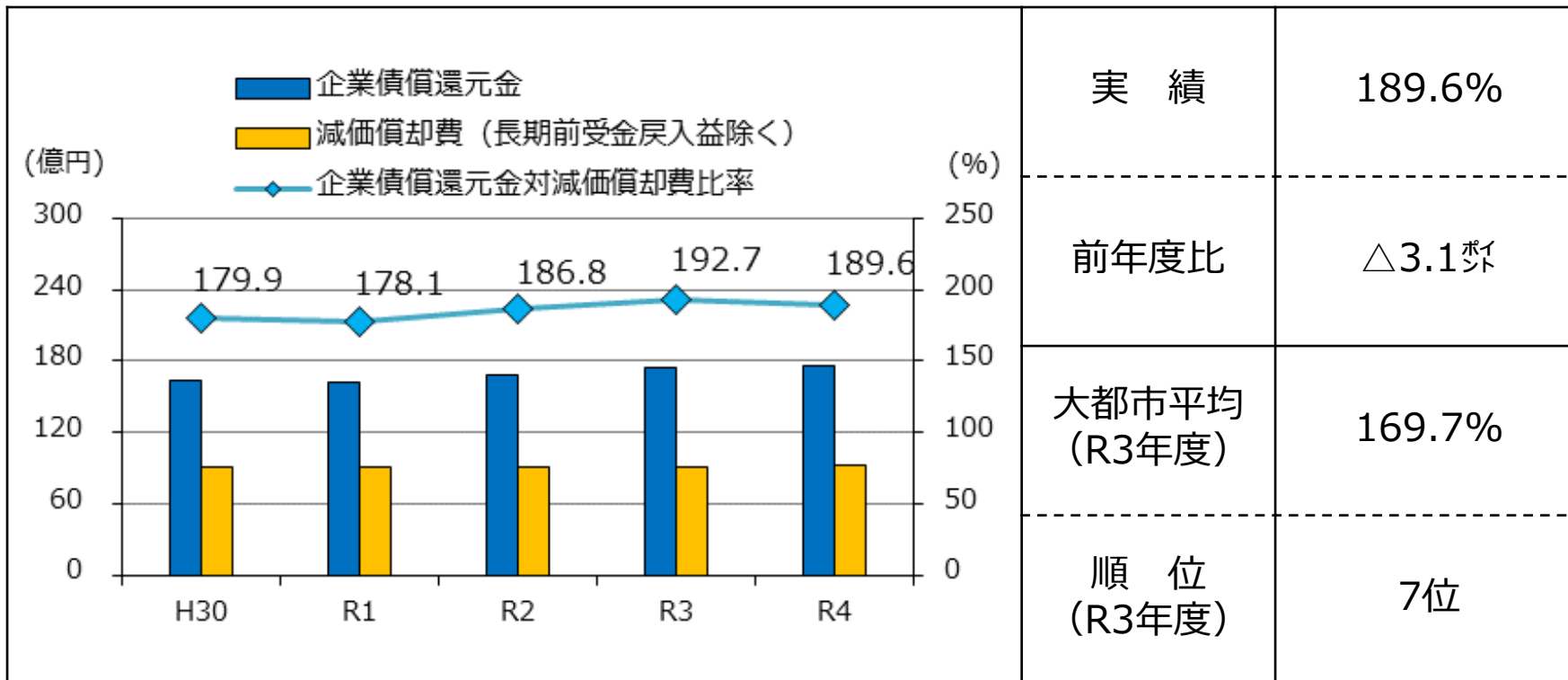
- 平成初期に借り入れた高利率（3%以上）の企業債の償還が進んだことで改善傾向。
- 大都市平均と比べ、依然として高い水準。

②安定性

(経営診断書 P.30)

■企業債償還元金対減価償却費比率

〔望ましい方向：↓〕



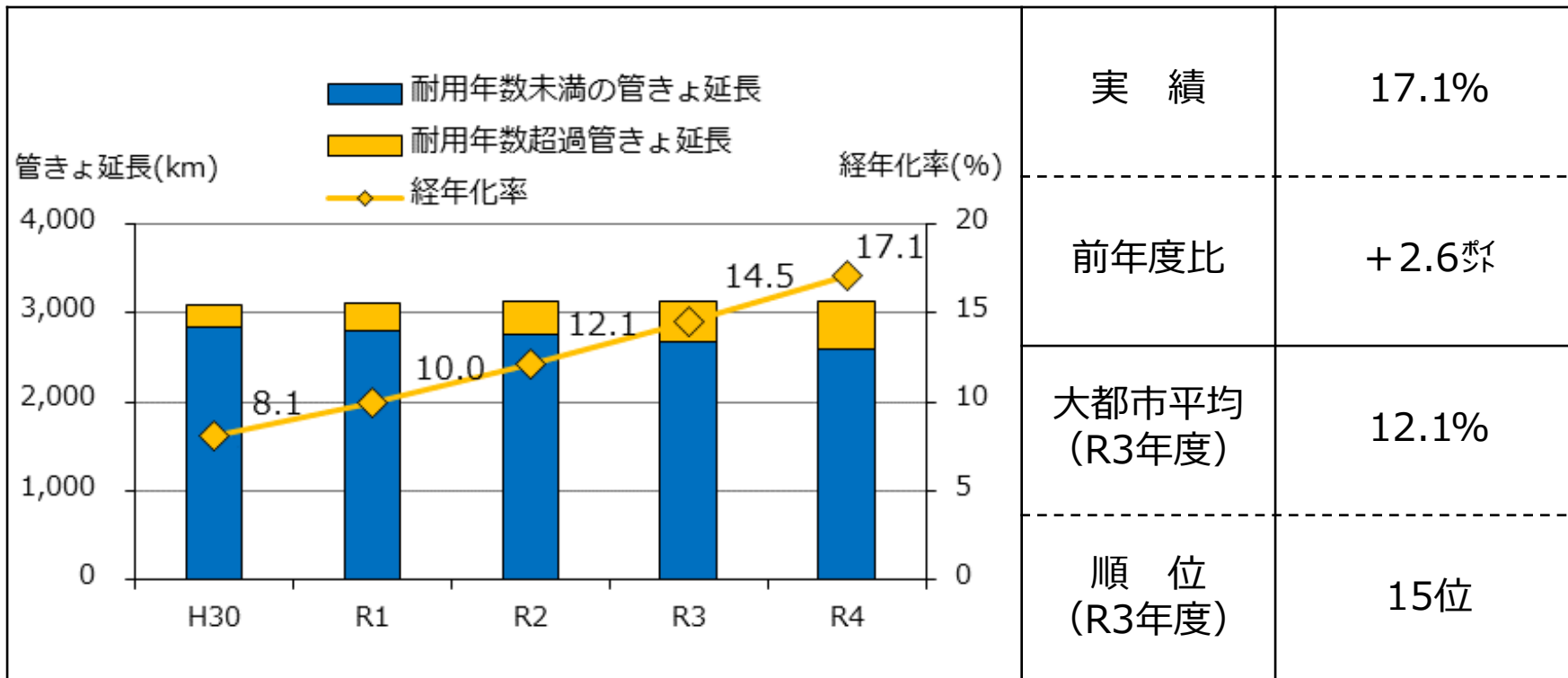
- 近年上昇傾向にあり、企業債を償還するための財源が不足。
- 企業債の償還がピークを迎え、低下傾向で推移するものと予測。

②安定性

(経営診断書 P.31)

■管きよ経年化率

〔望ましい方向：↓〕



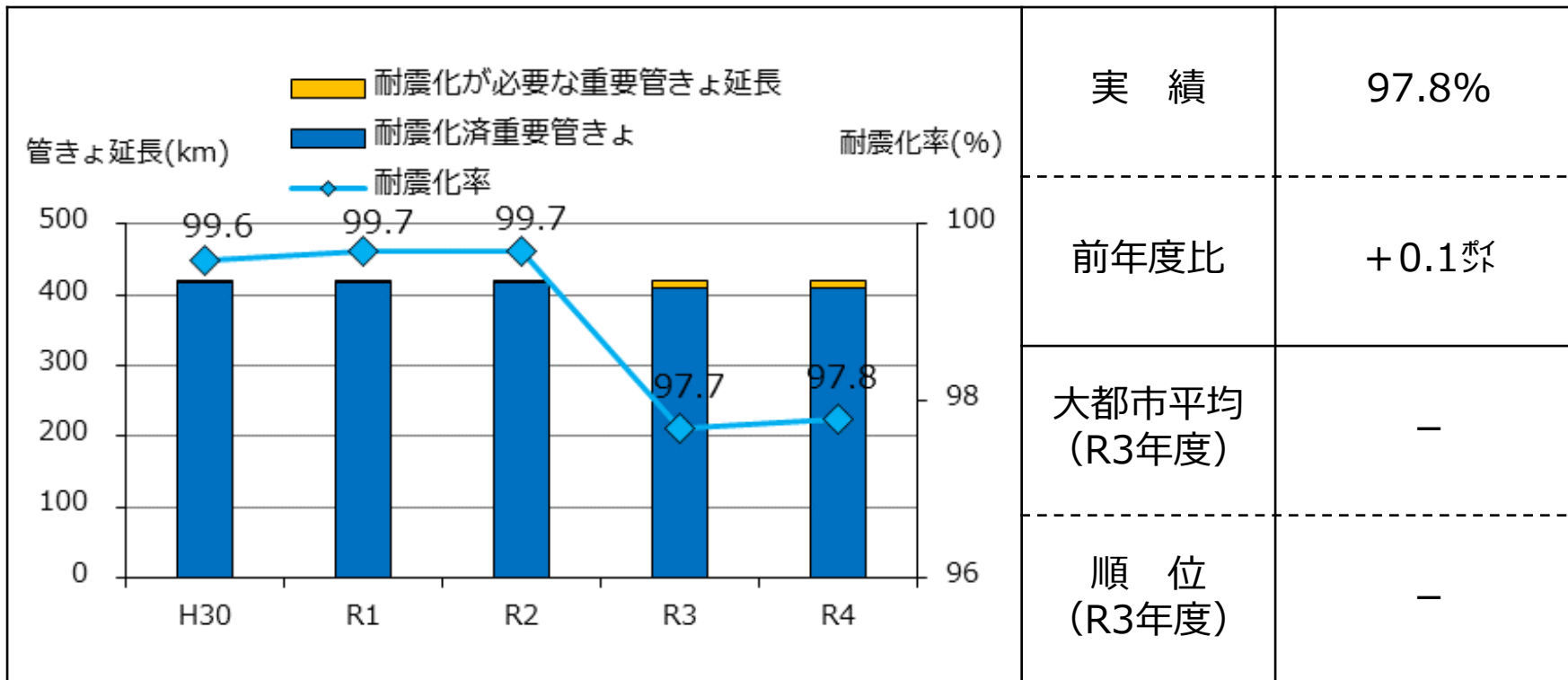
- 管きよ延長約3,138kmに対し、標準耐用年数（50年）を超える管きよは約537km。
- 管路調査に基づき目標耐用年数を定め、緊急度の高い管きよを対象に年間25kmのペースで更新し、投資額を平準化しながら計画的に老朽化対策を進める。

②安定性

(経営診断書 P.31)

■重要な管きよの耐震化率

〔望ましい方向：↑〕



■重要な管きよ延長約420kmに対し、耐震化された管きよは約410.8km。概ね耐震性能を確保できている。

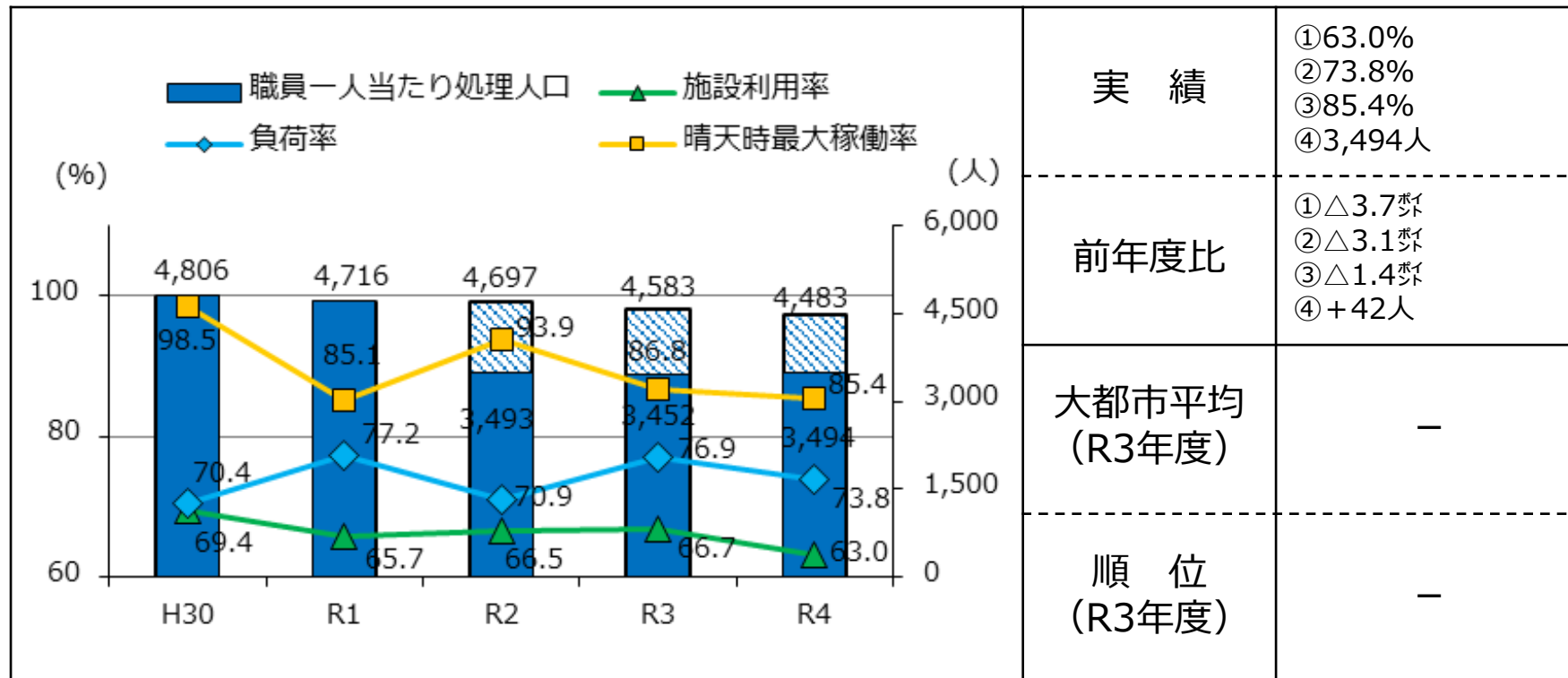
※耐震化計画策定時に耐震性ありと判定した管きよの一部に耐震性がない管きよが見つかり、耐震化済の管きよ延長が減少。これにより令和3年度以降の数値に影響あり。

③効率性

(経営診断書 P.33)

■ ①施設利用率 ②負荷率 ③晴天時最大稼働率 ④職員一人当たり処理人口

[望ましい方向：↑]



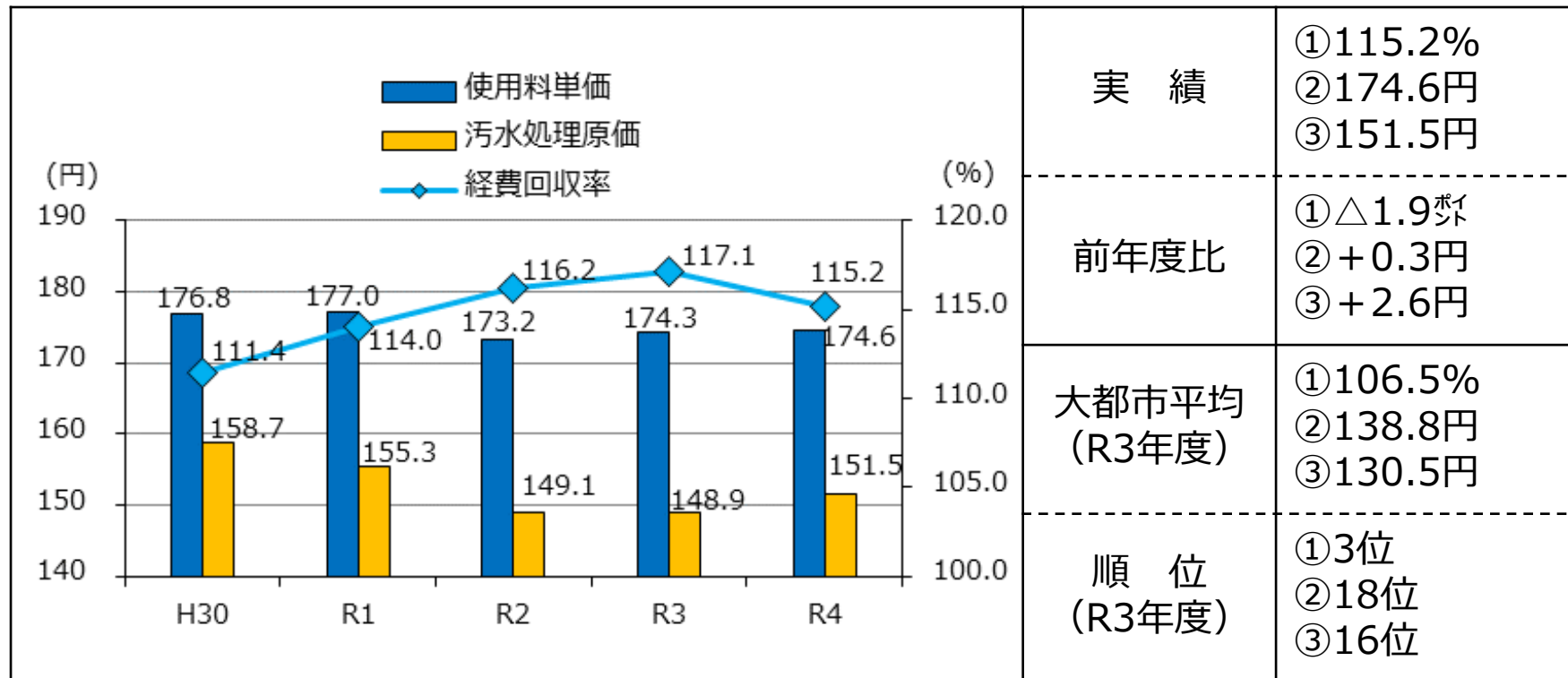
- 年間降雨量の減少により一日平均処理水量が減少し、施設利用率や負荷率が低下。
- 晴天時最大稼働率は、100%を超えず、年間通して汚水を適切に処理できている。

④料金

(経営診断書 P.34)

■①経費回収率 ②使用料単価 ③汚水処理原価

〔望ましい方向：①：↑ ②：↓ ③：↓〕



- 処理場等による動力費が大幅に増加したことで、汚水処理原価が増加。
- 経費回収率が100%を超えており、汚水処理にかかる費用は使用料収入で賄えている。
- 経営努力や高利率の企業債の償還が進み、経費回収率は大都市内で高い水準。

下水道 汚水処理原価内訳

項目	費用（百万円）	1 m ³ あたり原価（円）	構成比（%）
人件費	781	9.5	6.3
動力費	619	7.6	5.0
薬品費	13	0.2	0.1
修繕費	200	2.4	1.6
委託料	1,890	23.1	15.3
（うち大阪府への汚泥処理委託経費）	（1,210）	（14.8）	（9.8）
（うち包括委託分）	（584）	（7.1）	（4.7）
減価償却費	5,421	66.3	43.7
支払利息	1,758	21.5	14.2
その他費用	1,713	20.9	13.8
（うち流域下水維持管理負担金）	（744）	（9.1）	（6.0）
合計	12,395	151.5	100

④料金

(経営診断書 P.35)

1か月20m³当たり家庭用料金

本市の下水道使用料：2,821円 【大阪府内43市町村での比較】（R4.10.1時点） ・ 平均値：2,319円 ・ 順位：7位（高い方から数えて） 【大都市21都市での比較】（R5.1.1時点） ・ 平均値：2,241円 ・ 順位：4位（高い方から数えて）	実績	2,821円
	前年度比	±0円
	大都市平均 (R3年度)	2,241円
	順位 (R3年度)	4位
■過去の急速な下水道整備の際に借り入れた企業債の支払利息や施設の減価償却費が、下水道使用料の算定に影響。 ■平成29年10月から下水道使用料を引き下げたが、府内平均や大都市平均と比較して、依然として高い水準にある。		